

会社名 和弘食品株式会社

登録銘柄

コード番号 2813

本社所在都道府県

(URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp>)

北海道

代表役職名 代表取締役社長

氏名 和山 明弘

問い合わせ先責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 市川 敏裕

TEL (0134) 62 - 0505

決算取締役会開催日 平成16年 2月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 12月期の業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 12月 31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 12月期	4,978	( 1.7)	344	( 1.7)	332	( 0.9)
14年 12月期	5,064	( 6.3)	338	( 16.8)	330	( 21.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 12月期	144	( 32.2 )	16 43		4.2	6.9	6.7
14年 12月期	109	( 9.5 )	11 77		3.2	6.9	6.5

(注) 持分法投資損益 15年 12月期 百万円 14年 12月期 百万円

期中平均株式数 15年 12月期 8,791,737 株 14年 12月期 9,282,255 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 12月期	5 00	0 00	5 00	42	29.7	1.2
14年 12月期	3 00	0 00	3 00	27	25.1	0.8

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 普通配当金 3 円 記念配当金 2 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 12月期	4,896	3,490	71.3	407 40
14年 12月期	4,810	3,446	71.7	376 28

(注) 期末発行済株式数 15年 12月期 8,566,674 株 14年 12月期 9,159,674 株

期末自己株式数 15年 12月期 926,519 株 14年 12月期 333,519 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 12月期	503	75	179	968
14年 12月期	410	402	29	719

2. 16年 12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,336	94	49	0 00		
通 期	5,250	378	180		4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多くの企業が低価格志向に偏向するなかにあつて本物志向、天然志向、健康志向の立場から消費者の共感が得られる高付加価値の商品造りを心掛けております。

少量多品種短納期生産体制の一層の強化、研究開発・生産技術の向上、提案型営業活動の積極的展開等、多様化するお客様のニーズに応えるべくサービスの向上を図ってまいります。

また、近年ますます求められる「食の安全と安心」をさらに追求するため品質管理にはハード・ソフトの両面から万全を期すとともに全社的なローコストオペレーションを推進し、高収益を目指しながら価格対応力の強化に努め、常に経営の改善、効率化を図り、激しい経済環境の変化にも柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築するため資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。

### (2) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単価の引き下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単価は、日本証券業協会が投資単価の引下げの目安として示しております「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単価の引き下げにつきましては、特段の措置を講ずる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当金は普通配当3円に設立40周年記念配当2円を加え5円を予定しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は今後、少子高齢化が急激に進行し人口も減少していくことが予想されます。こうした市場の変化に対応して当社は消費者の本物志向、天然志向、健康志向に応えるべく北海道の農・水産資源にこだわりを持った商品開発や昆布、ホタテ、豚、鶏等を主要原料とする天然エキス製品および関連商品の開発、販売に注力し他社との差別化、高付加価値化に取り組んでまいります。

またグローバル化の進展により日本国内の食品加工業界も今後低廉な輸入品による影響が避けられないものと予測されます。こうした動きに対応して当社はスピーディーな商品開発機能や少量多品種短納期生産といった強みを強化するとともに提案型営業活動を積極化し、業務のソフト化・サービス化を推進し、従来からの食品メーカー向けの営業活動をさらに充実させ、商品開発、生産、物流にさらにスピードが要求される外食産業、コンビニエンスストア等の小売流通業のようなより消費者に近い企業との取り組みにも力を入れることによって売上、利益の拡大を図ってまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定に関する透明性・公平性を確保するとともに、責任体制を明確化することと捉え、諸施策に取り組んでおります。

当期においては、急激なスピードで変化する経営環境下において、取締役の任期中の経営責任を明確化し、取締役会の活性化による経営体制の一層の強化と充実を図るべく、当期の定時株主総会におきまして、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更を提案させていただく予定でございます。

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成され、社外から公正な監査を行える体制を整えております。

なお、社会への誠実な対応を目的とした組織体制にも意を用い、企業行動規範を制定するとともにコンプライアンス推進委員会を新設する予定としております。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は大手製造業ではこれまでのリストラ効果が現れるなど収益が改善し景況感に回復の兆しが見られるものの実勢としては引き続きデフレが継続するなか厳しい雇用情勢や政府の社会保障改革や個人への増税路線によって国民の将来不安も一層高まり個人消費は低迷し厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、記録的な冷夏や暖冬のためメーカーや流通業で季節商品の販売に大きな影響を被り、外食産業ではそこに消費者の節約指向も加わって売上が低迷するなど厳しい状況となりました。また昨年に引き続き産地偽装事件や無認可添加物・無登録農薬の使用といった不祥事が相次ぎ、さらに5月にはカナダで年末には米国でBSE(狂牛病)の感染牛が確認されるなど消費者の「食」に対する不信感・不安感は大きく高まりました。そうしたなか食品安全基本法・食品衛生法改正が成立し「食の安全と

安心」を巡って各方面でさまざまな動きが加速しております。

こうした状況のもと当社は 2 月に「食の安全と安心」を徹底して追求するため組織機構改革を行い既存の組織から独立した品質保証部を新たに設置し品質保証体制の充実・強化を図り品質管理、衛生管理、危機管理、トレーサビリティシステムの構築などへの取り組みをさらに積極化いたしました。また高まる本物志向・天然志向・健康志向のニーズにお応えするため北海道・関東の両工場で「だし」「スープ」の抽出・製造設備の増設を行うとともに充填設備についても最新鋭の機械を導入し生産能力の向上と生産効率の大幅な改善を図りました。

営業活動におきましては自社製造の「天然エキス」「だし」など独自の原料を積極的に活用した本物志向・天然志向・健康志向の商品開発を推進し、主要取引先である食品メーカーへの活動とともに大手外食企業やコンビニエンスストアなどに向けた提案型営業活動を積極化いたしました。また同時に政策的な見地から売上構成の見直しも図ってまいりました。その結果、当期の売上高は 4,978 百万円（前期比 1.7%減）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては政策的な見直しや製麺業界向けの減少分をその他でカバーしたものの 3,063 百万円（前期比 0.3%減）となり、「業務用」については外食産業向けが伸び 1,269 百万円（前期比 0.9%増）となり、「天然エキス」は 283 百万円（前期比 4.3%減）となり、「商品等」は麺用の具材が減少したため 362 百万円（前期比 17.0%減）となりました。

また利益につきましては、北海道工場の統合効果などがあり営業利益は 344 百万円（前期比 1.7%増）、経常利益は 332 百万円（前期比 0.9%増）となり、当期純利益は 144 百万円（前期比 32.2%増）となりました。

## （ 2 ） 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の経済は一部に明るい兆しが見られるものの当面デフレ基調が継続し不透明な為替相場の先行きや厳しい雇用情勢からまだまだ予断を許さない状況が続くと思われまます。

食品業界におきましては昨年末の米国での B S E（狂牛病）感染牛の確認に引き続き年初には鳥インフルエンザが日本をはじめアジア各国で感染を拡大し、今後人から人への感染も心配され政府は感染国からの輸入停止に踏み切りました。このため国内では輸入牛肉・鶏肉の品不足や値上がり懸念され外食産業などに混乱を引き起こしており、調味料業界におきましてもお客様から牛・鶏原料の原産地・使用部位などに関する問い合わせが殺到し対応に追われております。このような状況から消費者の「食の安全」に対する不信感・不安感がさらに高まり安全志向・健康志向は一層強まることが予想されます。また低価格志向の一方で消費者が真に価値を認める高付加価値商品へのニーズは底堅いものがあります。当社といたしましては「食の安全と安心」を徹底して追求するため品質保証体制のさらなる充実・強化に努めるとともに営業活動におきましては安全性の確認が容易であり、なお且つ新鮮で本物の風味を活かせる自社製造の「天然エキス」「だし」を活用した本物志向・天然志向・健康志向の高付加価値商品の開発をより積極的に行って主力販売先である食品メーカーとの取り組みをさらに強化すると同時に外食産業やコンビニエンスストアなどへの機動的な提案型営業活動に一層注力し、お客様の商品価値の向上を図り、売上と利益の拡大に努めてまいります。また、衛生的な生産環境

の整備と品質保証体制の充実・強化、生産能力・生産効率の向上を図るべく関東工場の改修工事を予定しております。

部門別の売上高の見通しにつきましては、「別添用」は、新規取引先の開拓等に努め 3,110 百万円(前期比 1.5%増)を見込んでおります。「業務用」につきましては、外食産業の各種チェーン店やフードコート等への販売を強化いたし 1,442 百万円(前期比 13.6%増)、「天然エキス」については、食品メーカー、外食産業向けなどへの拡販を見込み 327 百万円(前期比 15.5%増)、「商品等」につきましては、371 百万円(前期比 2.4%増)を予想しております。

こうしたことから次期の業績の見通しにつきましては、売上高は 5,250 百万円、経常利益は 378 百万円、当期純利益は 180 百万円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (平成14年12月31日現在)		当 期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
現金及び預金	722,988		968,670		245,682
受取手形	221,796		167,783		54,012
売掛金	957,219		914,614		42,605
商品	9,242		9,832		590
製品	185,574		188,622		3,047
半製品	2,547		4,496		1,948
原材料	238,996		241,327		2,330
仕掛品	6,658		5,998		659
前払費用	7,523		9,737		2,213
繰延税金資産	47,421		33,755		13,665
その他	7,982		2,393		5,588
貸倒引当金	4,600		3,200		1,400
流動資産合計	2,403,350	50.0	2,544,032	52.0	140,682
固定資産					
(1)有形固定資産					
建築物	1,136,571		1,061,656		74,914
構築物	85,432		81,326		4,105
機械及び装置	300,883		256,704		44,178
車輜運搬具	7,163		13,948		6,784
工具器具及び備品	38,020		43,905		5,884
土地	591,856		591,856		—
有形固定資産合計	2,159,928	44.9	2,049,398	41.8	110,530
(2)無形固定資産					
電話加入権	6,199		6,199		—
ソフトウェア	9,522		11,954		2,431
無形固定資産合計	15,722	0.3	18,154	0.4	2,431
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	82,791		95,265		12,474
出資金	7,753		1,030		6,723
破産債権更生債権その他	5,872		5,862		10
これらに準ずる債権					
長期前払費用	1,477		527		949
繰延税金資産	41,357		79,736		38,379
役員退職掛金	62,292		73,643		11,350
敷金及び保証金	28,403		30,800		2,397
会員権	7,050		3,650		3,400
貸倒引当金	5,872		5,862		10
投資その他の資産合計	231,125	4.8	284,653	5.8	53,527
固定資産合計	2,406,776	50.0	2,352,206	48.0	54,570
資産合計	4,810,126	100.0	4,896,238	100.0	86,111

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年12月31日現在)		当 期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	25,158		38,209		13,050
買掛金	734,844		673,986		60,858
1年以内返済予定の 長期借入金	67,920		63,420		4,500
未払金	187,711		186,137		1,574
未払法人税等	117,000		111,778		5,221
未払消費税等	8,739		46,380		37,641
未払費用	18,911		23,878		4,967
預り金	2,012		9,086		7,073
賞与引当金	47,000		47,000		—
設備支払手形 その他	2,669		—		2,669
	—		1,256		1,256
流動負債合計	1,211,967	25.2	1,201,134	24.5	10,832
固定負債					
長期借入金	117,460		49,540		67,920
退職給付引当金	32,942		58,919		25,977
役員退職慰労引当金	—		95,230		95,230
その他	1,120		1,340		220
固定負債合計	151,522	3.1	205,030	4.2	53,508
負債合計	1,363,489	28.3	1,406,165	28.7	42,675
(資本の部)					
資本金	1,413,796	29.4	1,413,796	28.9	—
資本剰余金					
1.資本準備金	1,376,542		1,376,542		—
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益	289		289		—
資本剰余金合計	1,376,832	28.6	1,376,832	28.1	—
利益剰余金					
1.利益準備金	103,300		103,300		—
2.任意積立金					
(1)別途積立金	259,000		259,000		—
3.当期末処分利益	327,257		444,202		116,945
利益剰余金合計	689,557	14.3	806,502	16.5	116,945
その他有価証券評価差額金	4,563	0.1	10,186	0.2	5,623
自己株式	38,111	0.7	117,243	2.4	79,132
資本合計	3,446,637	71.7	3,490,073	71.3	43,436
負債及び資本合計	4,810,126	100.0	4,896,238	100.0	86,111

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	前 期 ( 自 平成14年 1月 1日 ) ( 至 平成14年12月31日 )		当 期 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )		比較増減 ( ば減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,064,249	100.0	4,978,682	100.0	85,566
売 上 原 価	3,891,024	76.8	3,785,268	76.0	105,756
売 上 総 利 益	1,173,224	23.2	1,193,414	24.0	20,189
販売費及び一般管理費	834,589	16.5	848,909	17.1	14,319
営 業 利 益	338,635	6.7	344,505	6.9	5,869
営 業 外 収 益	31,225	0.6	19,270	0.4	11,954
受取利息及び配当金	5,260		926		4,334
その他の営業外収益	25,965		18,344		7,620
営 業 外 費 用	39,792	0.8	30,860	0.6	8,931
支 払 利 息	3,644		2,209		1,435
有価証券売却損	733		—		733
棚卸資産除却損	34,800		25,885		8,915
その他の営業外費用	613		2,765		2,151
経 常 利 益	330,069	6.5	332,915	6.7	2,846
特 別 利 益	64,698	1.3	10,552	0.2	54,146
前期損益修正益	10,197		—		10,197
固定資産売却益	51,053		292		50,760
投資有価証券売却益	3,447		—		3,447
受入損害賠償金	—		10,260		10,260
特 別 損 失	185,578	3.7	87,310	1.8	98,267
固定資産除却売却損	108,064		468		93,190
投資有価証券評価損	28,765		—		28,765
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—		83,769		83,769
製品回収賠償金	29,996		—		29,996
その他の損失	18,752		3,072		3,750
税引前当期純利益	209,189	4.1	256,157	5.1	46,967
法人税、住民税及び事業税	136,340	2.6	140,103	2.8	3,762
法人税等調整額	36,429	0.7	28,369	0.6	8,059
当 期 純 利 益	109,277	2.2	144,424	2.9	35,146
前期繰越利益	217,979		299,778		81,798
当期末処分利益	327,257		444,202		116,945

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,189	256,157
減価償却費	184,562	179,787
無形固定資産償却額	1,302	3,198
長期前払費用償却額	2,607	949
有価証券売却損	733	—
有形固定資産売却益	51,053	292
投資有価証券売却益	3,447	—
投資有価証券評価損	28,765	—
投資事業組合出資金運用損(運用益)	4,339	1,169
ゴルフ会員権売却損	—	1,400
賞与引当金の増加額	26,000	—
貸倒引当金の増加額(減少額)	2,843	1,410
退職給付引当金の増加額(減少額)	18,415	25,977
役員退職慰労引当金の増加額	—	95,230
受取利息及び受取配当金	5,260	926
支払利息	3,644	2,180
有形固定資産除却損	108,064	468
売上債権の減少額(増加額)	39,818	96,627
棚卸資産の減少額(増加額)	20,786	7,257
仕入債務の増加額(減少額)	35,057	47,807
未払費用の増加額(減少額)	314	4,996
未払金の増加額(減少額)	97,532	9,567
未払消費税等の増加額(減少額)	13,735	37,641
その他	5,141	11,925
小 計	509,449	650,447
利息及び配当金の受取額	5,260	926
利息の支払額	3,644	2,209
法人税等の支払額	85,797	145,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,267	503,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,750	—
定期預金の払戻しによる収入	251,292	3,750
有価証券の売却による収入	3,946	—
投資有価証券取得による支出	15,195	3,194
投資有価証券売却による収入	17,060	—
有形固定資産の取得による支出	763,796	64,409
有形固定資産の売却による収入	75,009	300
その他投資売却による収入	12,350	5,554
ゴルフ会員券売却による収入	—	2,000
投資その他の資産の減少(増加額)	5,895	19,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,186	75,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	—
長期借入金の借入による収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	108,240	72,420
自己株式の取得による支出	25,848	79,132
自己株式の売却による収入	2,700	—
配当金の支払額	28,115	27,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,503	179,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	21,421	249,432
現金及び現金同等物期首残高	740,659	719,238
現金及び現金同等物期末残高	719,238	968,670

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てによって表示しております。

## (4) 比較利益処分案

(単位：円)

科目	期別 前期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	比較増減 (は減)
当期末処分利益	327,257,150	444,202,289	116,945,139
計	327,257,150	444,202,289	116,945,139
これを次の通り処分いたします。			
株主配当金	27,479,022 1株につき 3円 (普通配当 3円)	42,833,370 1株につき 5円 (普通配当 3円 記念配当 2円)	15,354,348
次期繰越利益	299,778,128	401,368,919	101,590,791

(注) 株主配当金は、自己株式926,519株を除いて計算しております。

重要な会計方針

期 別	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)
科 目		
有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券  同 左
たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品  同 左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 機械装置 7~13年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産.....定率法  同 左  無形固定資産.....定額法  同 左
4.引当金の計上基準	投資その他の資産.....定額法  貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	投資その他の資産.....定額法  貸倒引当金  同 左  賞与引当金 同 左  退職給付引当金  同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">科 目</div>	<div style="text-align: center;">前 期 (平成14年12月31日現在)</div>	<div style="text-align: center;">当 期 (平成15年12月31日現在)</div>
	<p>—————</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。従来、役員退職慰労金は支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は 11,460 千円、税引前当期純利益は 95,230 千円それぞれ減少しております。</p>
5. リース取引の処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同 左

追加情報

期 別	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)
科 目		
資本の部の区分	当事業年度から「財務諸表等規則」の改正による早期適用を行っており、「資本準備金」「その他資本剰余金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————
1株当たり当期純利益に関する会計基準	—————	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更しております。この結果、当事業年度の繰延税金資産の金額が2,782千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。

注 記 事 項

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)	比較増減 (は減)
1. 貸借対照表関係			
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,423,594	2,596,580	172,985
(2)担保に供している資産			
建築物	607,112	560,046	47,066
構築物	10,255	9,496	758
機械及び装置	36,459	28,772	7,687
工具器具及び備品	2,200	1,905	294
土地	551,871	551,871	—
(3)授権株式数	16,600千株	16,600千株	—
発行済株式総数	9,493千株	9,493千株	—
(4)期末日満期手形の処理方法			
当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	35,242	28,935	6,307
支払手形	8,542	7,253	1,288
2. キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	722,988	968,670	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,750	—	
現金及び現金同等物	719,238	968,670	249,432

(単位：千円)

科目	期別																																
	前期 (平成14年12月31日現在)	当期 (平成15年12月31日現在)																															
3.リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>269,481</td> <td>117,759</td> <td>151,722</td> </tr> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td>100,819</td> <td>84,134</td> <td>16,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,301</td> <td>201,893</td> <td>168,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	269,481	117,759	151,722	工具機具及び備品	100,819	84,134	16,685	合計	370,301	201,893	168,408	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354,809</td> <td>144,783</td> <td>210,025</td> </tr> <tr> <td>工具機具及び備品</td> <td>100,819</td> <td>96,070</td> <td>4,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,628</td> <td>240,853</td> <td>214,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	354,809	144,783	210,025	工具機具及び備品	100,819	96,070	4,749	合計	455,628	240,853
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	269,481	117,759	151,722																														
工具機具及び備品	100,819	84,134	16,685																														
合計	370,301	201,893	168,408																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械及び装置	354,809	144,783	210,025																														
工具機具及び備品	100,819	96,070	4,749																														
合計	455,628	240,853	214,775																														
	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,535</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,084	1年超	120,450	合計	172,535	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,359</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,580	1年超	166,778	合計	217,359																			
1年内	52,084																																
1年超	120,450																																
合計	172,535																																
1年内	50,580																																
1年超	166,778																																
合計	217,359																																
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,697</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64,375	減価償却費相当額	58,473	支払利息相当額	4,697	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,833</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,255</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,632	減価償却費相当額	56,833	支払利息相当額	3,255																			
支払リース料	64,375																																
減価償却費相当額	58,473																																
支払利息相当額	4,697																																
支払リース料	61,632																																
減価償却費相当額	56,833																																
支払利息相当額	3,255																																
	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																															
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																															

#### 4. 有価証券

前 期（平成 14 年 12 月 31 日現在）

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	52,571	60,411	7,840
合 計	52,571	60,411	7,840

（注）当事業年度において、2,995 千円減損処理を行っております。

当該減損処理にあたっては、東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落（30%以上）したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

##### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,380	

当 期（平成 15 年 12 月 31 日現在）

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	54,165	71,285	17,120
合 計	54,165	71,285	17,120

##### 2. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	23,980	

#### 5. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 期（自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当 期（自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



## 6. 持分法投資損益

該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引

前 期（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 の 名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	事 業 の 内 容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) の 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ株式会社	東京都中央区	千円 15,000,000	食用油 製造業	被所有 直接 15.80% 間接 1.05%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 160,679	売掛金	千円 39,131

当 期（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属 性	会 社 の 名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	事 業 の 内 容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) の 割 合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社を含む)	日清オイリオ株式会社	東京都中央区	千円 15,000,000	食用油 製造業	被所有 直接 16.85%	取締役 1人	業務 提携	共同開発商品製造 受託商品の販売	千円 169,964	売掛金	千円 32,043

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

2. 上記の金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 日清オイリオ(株)は、上記の属性の他当社の主要株主にも該当しております。

## 8. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	11,153	10,031
賞与引当金損金算入限度超過額	16,768	17,992
製品回収賠償金否認	12,538	—
その他営業外費用否認	5,439	3,504
貸倒引当金損金算入限度超過額	883	—
その他	638	2,226
合 計	47,421	33,755
(固定資産)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	12,074	11,699
ゴルフ会員権評価損否認	13,460	6,520
退職給付引当金繰入否認	13,769	23,862
役員退職慰労引当金繰入否認	—	38,568
保険評価損否認	4,986	4,831
貸倒引当金損金算入限度超過額	343	1,187
合 計	44,634	86,670
繰延税金負債		
株式等評価差額金	3,277	6,933
繰延税金資産の純額	41,357	79,736

### (2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成14年12月31日現在)	当 期 (平成15年12月31日現在)
法定実行税率	41.80%	41.80%
(調整)		
住民税均等割額	4.38%	3.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%	1.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27%	0.07%
法人税額の特別税額控除	—	4.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.09%
その他	0.40%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.76%	43.62%

## 9. 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

イ．退職給付債務	287,263千円
ロ．年金資産	<u>228,343</u>
ハ．貸借対照表計上額純額（イ＋ロ）	<u>58,919</u>
ニ．退職給付引当金	<u>58,919</u>

（注）退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

イ．勤務費用	<u>86,284千円</u>
ロ．退職給付費用	<u>86,284</u>

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 品目別生産実績

（単位：千円）

品目	前 期 （自 平成14年 1月 1日） （至 平成14年12月31日）	当 期 （自 平成15年 1月 1日） （至 平成15年12月31日）
別 添 用 ス ー プ	2,512,967	2,463,677
業 務 用 ス ー プ	827,548	850,111
天 然 エ キ ス	227,967	218,182
合 計	3,568,483	3,531,971

（注）1．金額は製造原価で表示しております。

2．金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 品目別受注実績

(単位：千円)

品目	期別	前 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		当 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
別 添 用 ス ー プ		3,058,619	146,441	3,052,633	137,687
業 務 用 ス ー プ		1,273,440	62,280	1,275,202	66,741
天 然 エ キ ス		302,881	39,815	294,180	46,323
合 計		4,634,940	248,536	4,622,016	250,751

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前 期 (自 平成14年 1月 1日) (至 平成14年12月31日)		当 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)		比較増減 (は減)
製 品	別 添 用 ス ー プ		3,073,462		3,063,465	9,997
	業 務 用 ス ー プ		1,257,448		1,269,232	11,784
	天 然 エ キ ス		296,771		283,720	13,051
	小 計		4,627,682		4,616,418	11,264
商 品	メンマ、かきあげ等		398,621		328,088	70,532
	そ の 他		37,946		34,176	3,770
	小 計		436,567		362,264	74,302
合 計		5,064,249		4,978,682	85,566	

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

## 11. 役員 の 異 動

### (1) 退任予定監査役

監査役 徳 田 勲 (平成 16 年 3 月 30 日)

### (2) 新任予定監査役

監査役 森 本 清 (平成 16 年 3 月 30 日)